



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 日新 上場取引所 東証第一部、大証第一部
 コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 坂口 法久 TEL (03)3238—6631
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	78,743 (△29.7)	△375 —	△225 —	△460 —
21年3月期第2四半期	111,991 —	2,681 —	2,897 —	1,884 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4. 61	—
21年3月期第2四半期	18. 85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	98,264	36,371	36.5	359. 00
21年3月期	89,987	36,148	39.6	356. 87

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 35,886百万円 21年3月期 35,675百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4. 00	—	4. 00	8. 00
22年3月期	—	3. 50			
22年3月期(予想)			—	3. 50	7. 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	164,900 (△16.7)	1,100 (△68.8)	1,000 (△71.3)	200 (△86.8)	2. 00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)				
	22年3月期第2四半期	101,363,846株	21年3月期	101,363,846株
② 期末自己株式数				
	22年3月期第2四半期	1,402,108株	21年3月期	1,396,020株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)				
	22年3月期第2四半期	99,964,684株	21年3月期第2四半期	99,980,035株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融危機が最悪期を脱し、景気の底打ち感がみられるものの、回復のペースは鈍いものとなりました。日本でも、政府主導による経済対策の効果はあるものの、本格的な自律回復にはいたらず、個人消費や設備投資の足取りは重く、雇用不安など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、グローバル・ネットワークの活用によるグループ一体となった国際物流事業の積極的展開や、ITシステムの拡充、グローバル市場で活躍できる人材の確保、育成、現場力の強化などに努め、グローバルロジスティクスサービスプロバイダーとしての取組みを推進する一方、グループ丸となったコスト管理の徹底など収益力の強化にも努めました。

当第2四半期は、主力の国際物流事業において、中国・インドなど重点戦略地域での事業基盤の強化を進め、ロジスティクス事業およびフォワーディング事業の拡大に努めました。国内では、4月より稼動した大型物流施設である「堺ロジスティクスセンター」において新規顧客の開拓、既存荷主の深耕化を図りました。所有土地の有効活用や、M&Aによる危険品物流の拡充など収益力強化に取り組む一方、グリーン経営認証の推進など環境に配慮した物流事業の構築にも注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比29.7%減の78,743百万円となりました。利益につきましては、営業利益は375百万円の損失、経常利益は225百万円の損失となり、四半期純利益は460百万円の損失となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は自動車関連貨物の荷動きに底打ちの兆しはあるものの本格的回復にはいたらず、機械類などの低調が続く、同業者間の競争激化など、厳しい状況が続きました。航空貨物事業でも、輸出で自動車部品や電子部品など取扱い貨物の一部に回復の兆しはあるものの、仕入れ運賃の上昇に対し価格転嫁は進まず、収益面で厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は44,076百万円、連結営業利益は821百万円となりました。

② 国内物流事業

自動車運送事業は、潤滑油輸送などの石油化学製品輸送が需要低迷により低調となりましたが、CO2削減効果のある鉄道輸送へのモーダルシフトの機運の高まりから鉄道運送事業は底堅く推移しました。倉庫事業ではチーズ等食品の取扱いは比較的堅調となりましたが、全体的な回復は限定的となりました。

この結果、連結売上高は16,968百万円、連結営業利益は304百万円となりました。

③ 旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業において、主力の業務渡航が企業の出張の抑制や新型インフルエンザの影響を受け低迷するなど、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は17,697百万円、連結営業利益は10百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績

① 日本

海上貨物事業では、輸出は主力の北米向け自動車および関連貨物の荷動きが底打ちとなり、欧州向け太陽光発電関連品の取扱いの伸長などがありました。本格的回復にはいたらず、取扱量は前年同期を大幅に下回る状況となりました。輸入についても自動車部品の回復や食品、雑貨などが堅調に推移したものの、全体的には低迷が続きました。航空貨物事業では、輸出は中国・東南アジア向け電子部品取扱いの回復や自動車部品の緊急輸送の取扱いなどがあり、輸入につきましても医薬品などは堅調でしたが、全体的な件数、物量とも厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は68,801百万円、連結営業損失は253百万円となりました。

② 北米

北米では、生鮮品の輸出取扱いは比較的堅調に推移しましたが、主力の自動車関連品の取扱いが大幅な落ち込みとなり、デジタル家電などにつきましても市況低迷によるメーカーの在庫調整の影響を受け、厳しい状況となりました。

この結果、連結売上高は3,782百万円、連結営業損失は68百万円となりました。

③ その他の地域

欧州では、景気低迷による減産の影響を受けフォワーディング事業が低調に推移し、航空貨物事業においては海上輸送へのシフトが続くなど、厳しい状況となりました。中国・東南アジアにおきましては、景気に回復の兆しはあるものの、取扱い物量は前年同期を下回る状況で推移しました。

この結果、連結売上高は6,158百万円、連結営業損失は74百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の上昇による投資有価証券の増加、リース契約による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ8,276百万円増加の98,264百万円となりました。

負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,053百万円増加の61,892百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少しましたが、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ223百万円増加の36,371百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び仕入債務の増加などによる資金増加に対し、税金等調整前四半期純損失及び売上債権の増加などによる資金減少を控除した結果、903百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより1,146百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより1,893百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,844百万円減少し、11,504百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年8月10日に公表しました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年11月6日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750	13,272
受取手形及び売掛金	24,117	23,624
有価証券	195	151
原材料及び貯蔵品	34	56
その他	3,713	3,936
貸倒引当金	△295	△222
流動資産合計	39,515	40,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,164	41,187
減価償却累計額	△27,430	△26,463
建物及び構築物 (純額)	22,733	14,724
機械装置及び運搬具	9,240	9,063
減価償却累計額	△7,755	△7,584
機械装置及び運搬具 (純額)	1,484	1,479
土地	11,965	11,890
その他	3,842	3,456
減価償却累計額	△2,685	△2,411
その他 (純額)	1,157	1,044
有形固定資産合計	37,340	29,139
無形固定資産		
その他	4,168	4,260
無形固定資産合計	4,168	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	12,924	11,869
その他	4,801	4,426
貸倒引当金	△487	△527
投資その他の資産合計	17,238	15,768
固定資産合計	58,748	49,167
資産合計	98,264	89,987

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,653	12,860
短期借入金	13,083	13,239
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	272	261
賞与引当金	1,316	1,482
その他	5,020	5,500
流動負債合計	33,446	33,444
固定負債		
社債	850	900
長期借入金	12,981	14,155
退職給付引当金	1,795	1,816
役員退職慰労引当金	108	121
その他	12,710	3,400
固定負債合計	28,445	20,394
負債合計	61,892	53,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	24,731	25,593
自己株式	△313	△312
株主資本合計	34,895	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,513	1,935
繰延ヘッジ損益	△13	△12
為替換算調整勘定	△1,510	△2,005
評価・換算差額等合計	990	△83
少数株主持分	485	473
純資産合計	36,371	36,148
負債純資産合計	98,264	89,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	111,991	78,743
売上原価	96,337	68,245
売上総利益	15,653	10,497
販売費及び一般管理費	12,972	10,873
営業利益又は営業損失 (△)	2,681	△375
営業外収益		
受取利息	45	26
受取配当金	193	136
持分法による投資利益	160	74
為替差益	—	111
その他	154	111
営業外収益合計	553	460
営業外費用		
支払利息	285	271
為替差損	2	—
その他	49	38
営業外費用合計	337	310
経常利益又は経常損失 (△)	2,897	△225
特別利益		
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産除却損	45	69
減損損失	—	31
投資有価証券評価損	16	14
特別損失合計	61	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	2,845	△330
法人税、住民税及び事業税	1,010	156
法人税等調整額	△73	△38
法人税等合計	936	118
少数株主利益	23	12
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,884	△460

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,845	△330
減価償却費	1,290	1,600
減損損失	—	31
のれん償却額	121	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△5
固定資産除却損	45	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	14
持分法による投資損益 (△は益)	△160	△74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△188	△66
受取利息及び受取配当金	△239	△162
支払利息	285	271
売上債権の増減額 (△は増加)	134	△52
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△682	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149	451
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△81	△583
その他	150	△166
小計	3,367	948
利息及び配当金の受取額	290	212
利息の支払額	△268	△296
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△663	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640	△528
有形固定資産の売却による収入	17	14
無形固定資産の取得による支出	△487	△172
投資有価証券の取得による支出	△58	△68
投資有価証券の売却による収入	4	37
関係会社株式の取得による支出	△165	—
貸付けによる支出	△137	△124
貸付金の回収による収入	12	6
その他	44	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	△1,146

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	896	648
短期借入金の返済による支出	△1,152	△693
長期借入れによる収入	700	1,507
長期借入金の返済による支出	△2,314	△2,822
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△550	△50
配当金の支払額	△351	△399
その他	△21	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△1,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,166	△1,844
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	13,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,698	11,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,240	65,713	27,037	111,991	—	111,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,790	361	209	2,362	(2,362)	—
計	21,031	66,075	27,247	114,354	(2,362)	111,991
営業利益	870	3,444	267	4,581	(1,900)	2,681

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,968	44,076	17,697	78,743	—	78,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347	314	173	1,835	(1,835)	—
計	18,316	44,391	17,871	80,578	(1,835)	78,743
営業利益又は営業損失(△)	304	821	10	1,137	(1,513)	△375

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,128	6,296	10,566	111,991	—	111,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	446	1,263	3,508	(3,508)	—
計	96,926	6,742	11,830	115,499	(3,508)	111,991
営業利益	1,890	268	496	2,656	24	2,681

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,801	3,782	6,158	78,743	—	78,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	228	396	1,495	(1,495)	—
計	69,672	4,011	6,554	80,238	(1,495)	78,743
営業損失(△)	△253	△68	△74	△396	20	△375

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,490	16,202	24,693
II 連結売上高(百万円)	—	—	111,991
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.58	14.47	22.05

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,239	9,535	13,775
II 連結売上高(百万円)	—	—	78,743
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.38	12.11	17.49

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。